

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **沼津市** (都道府県: **静岡県**)  
 本事業の担当部局名 **政策推進部広報課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業					
区分	一般メニュー					
関連事業メニュー	3_1_5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報					
個別事業名	子育て支援情報発信のための広報事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,262,320				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通                  本市においては、「第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年度に策定し、少子化対策について計画的に取り組んでいるところである。総務省人口移動報告(日本人)によると、社会動態については令和元年に62人の転入超過を達成し、明るい兆しが見え始めているが、平成25～29年の合計特殊出生率は1.41で、全国平均1.43、県平均1.54を下回り、出生数も年々減少傾向にあることから、未だ人口減少が続いている。また、出生数に関連があると思われる平均初婚年齢については、静岡県人口動態統計(R3)によると男性31.0歳、女性29.0歳で、改善傾向があるものの、未婚率については、国勢調査(H27)によると25.4%で、上昇傾向であることから、人口減少及び少子化の改善に向けて、結婚を希望する方々が円滑に結婚することができる体制を支援することは、引き続き、本市の喫緊の課題となっている。</p> <p>&lt;当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け&gt;                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な負担を軽減する施策の拡充や、出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の更なる拡充を図るとともに、特色ある沼津らしい教育に地域総がかりで取り組み、若い世代が希望する子育て環境づくりを進める。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  「第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組として、①仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現、②若い世代の経済的安定、③結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、④子ども・子育て支援の充実、⑤沼津らしい子ども教育の更なる推進の各種施策を掲げ、総合的に推進している。                  本事業は、上記のうち、④に位置付けられ、子育てしやすいまちづくりに繋がるものと考えられる。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))                  核家族化や兄弟姉妹の減少などにより、孤立化や負担感の増加を解消し、多様化する保育ニーズにきめ細やかに対応するため、子育て世帯が必要な情報を集約し、入手しやすくする工夫が必要である。また、アクセスしやすく即時性の高い電子媒体等と連携して情報発信を強化する。</p>					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	広報めまづにおける子育てページの掲載	子育て世帯に有益な情報を数多くまた効率よく発信できるよう、子育て関連記事を集約し、広報紙に掲載する。			○
	2	沼津市ウェブサイトにおける子育て支援に係るページの内容拡充	子育てポータルサイトをはじめとする沼津市ウェブサイト・SNSで子育て支援情報を発信し、コンテンツの拡充を図る。子育てに関する情報を一元的かつ体系的に発信する。		○	○
	3	FMめまづにおける子育て情報発信	現役パパ・ママ目線で子育てに関する情報を発信する番組「Wonderful Numazu+」を月に2回放送する。		○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 継続したコンテンツとして、わかりやすく情報発信を行っていく。						
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		婚姻数		件	1,000 (令和7年)
	合計特殊出生率 ※現状値: (H25~29)厚生労働省:R2公表値)		%	1.80 (令和7年)	1.41
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.41 (H25~H29厚生労働省: R2公表値)	
		婚姻件数	件	738 (R3静岡県人口動態統計: R5公表値)	
		婚姻率		4.0 (R3静岡県人口動態統計: R5公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	広報めまづ掲載子育て関連ページ数	頁	18	15.5
	2	ウェブサイト子育て関連情報更新ページ数	頁	280	276
	3	ラジオ番組放送回数	回	24	24
		(アウトカム)			
	1	ウェブサイト子育て関連情報ページアクセス数	回	365,000	364,044
	2				
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	近隣自治体のイベント情報等について、連携し、広域での情報発信を検討する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	子育て支援事業者等と連携し、効果的かつ子育て世代目線の広報方法について検討する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。